

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
08 茨城県	227 筑西市	08000	9050005010114	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人明康会				
(8)主たる事務所の住所	茨城県	筑西市	海老ヶ島1999		
(9)主たる事務所の電話番号	0296-52-5711	(10)主たる事務所のFAX番号	0296-52-5712	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.shiun.or.jp		(14)法人のメールアドレス	endou@shiunsou.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成1年9月27日	(16)法人の設立登記年月日	平成1年10月18日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
天ヶ谷 努	保険代理業	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	1 有	2
竹本 昌弘	元 民生委員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	3
高松 悦子	社会福祉協議会準社員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	3
中嶋 央子	元 教師	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	3
嶋田 則夫	元 公務員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	3
古山 稔	元 公務員	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	3
渡辺 昭子	元 教諭	R3.6.19 ~ R7.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	50,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
酒井 俊忠	1 理事長	令和3年6月19日	1 常勤	令和3年6月19日	明康会 理事長	2 無
酒井 久子	2 業務執行理事	R3.6.19 ~ R5.6	3 施設の管理者	令和3年6月19日	さくらこども園 園長	2 無
飯島 希彦	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	元 民生委員	2 無
宮本 昌明	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	元 民生委員	2 無
稲葉 寛	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	地域ボランティア	2 無
白田 信夫	3 その他理事	R3.6.19 ~ R5.6	2 非常勤	令和3年6月19日	県議会議員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
乗田 一正	税理士	2 無	令和3年6月19日
坂入 龍一	民生委員	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	4
	R3.6.19 ~ R5.6	2 無	令和3年6月19日
	R3.6.19 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	0	0	0	0	0
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
	0.0		0.0		0.0	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	71	2	2	26		
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
	1.0		17.3			

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和4年6月18日	6 2 2 0	1/4 第1号議案…令和3年度事業報告について/第2号議案…令和3年度決算報告について/第3号議案…令和3年度監査報告について/第4号議案…定款変更につ

					いて/第5号議案…その他
令和4年12月2日	7	2	2	0	第1号議案…令和4年度補正予算（案）について/第2号議案…規定変更について（書面表決）
令和5年3月25日	6	2	2	0	第1号議案…令和5年度事業計画（案）について/第2号議案…令和5年度予算（案）について/第3号議案…役員賠償責任補償の更新について/第4号議案…その他

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月6日	6	2	第1号議案…土地の購入の件について（書面表決）
令和4年5月28日	4	2	第1号議案…令和3年度事業報告について/第2号議案…令和3年度決算報告について/第3号議案…令和3年度監査報告について/第4号議案…第82回評議委員会の開催について/第5号議案…定款変更について/第6号議案…その他
令和4年12月2日	6	2	第1号議案…令和4年度補正予算（案）について/第2号議案…規定変更について/第3号議案…第83回評議委員会の開催について（書面表決）
令和5年3月25日	5	2	第1号議案…令和5年度事業計画（案）について/第2号議案…令和5年度予算（案）について/第3号議案…役員賠償責任補償の更新について/第4号議案…その他

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	坂入 龍一 乗田 一正
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
002	紫雲荘	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム 紫雲荘					
		茨城県 筑西市	海老ヶ島1999番地		3 自己所有	3 自己所有	平成3年1月17日	50	18,158	
		ア建設費	平成3年5月30日	150,377,163	215,160,909	365,538,072				
		イ大規模修繕	平成24年1月31日	平成26年4月30日	平成29年1月31日			30,856,000		
002	紫雲荘	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		紫雲荘短期入所生活介護事業所					
		茨城県 筑西市	海老ヶ島1999番地		3 自己所有	3 自己所有	平成3年1月17日	10	2,480	
		ア建設費				0				
		イ大規模修繕								
002	紫雲荘	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)		紫雲荘通所介護事業所					
		茨城県 筑西市	海老ヶ島1999番地		3 自己所有	3 自己所有	平成3年2月1日	20	3,305	
		ア建設費	平成3年5月30日	19,732,749	28,233,785	47,966,534				
		イ大規模修繕	平成26年4月30日					1,000,000		
002	紫雲荘	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		紫雲荘居宅介護支援事業所					
		茨城県 筑西市	海老ヶ島1999番地		3 自己所有	3 自己所有	平成3年1月17日	80	701	
		ア建設費				0				
		イ大規模修繕								
003	さくら荘	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)		特別養護老人ホーム さくら荘					
		茨城県 筑西市	宮山381番地1		3 自己所有	3 自己所有	平成27年2月10日	28	10,205	
		ア建設費	平成29年1月25日	37,660,000	34,160,000	71,820,000				
		イ大規模修繕								
003	さくら荘	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		宮山公園福祉センターさくら荘短期入所生活介護					
		茨城県 筑西市	宮山381番地1		3 自己所有	3 自己所有	平成20年11月10日	11	1,182	
		ア建設費	平成20年2月8日	770,562,459		770,562,459				
		イ大規模修繕	平成24年1月31日		2/4			25,410,000		
		02120201	老人デイサービス事業(通所介護)		さくら荘通所介護事業所					

003	さくら荘	茨城県 筑西市 宮山381番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年7月1日	25	4,846
		ア建設費	平成20年2月8日	117,691,401		117,691,401	
		イ大規模修繕					
003	さくら荘	06260301 (公益) 居宅介護支援事業	さくら荘居宅介護支援事業所		平成20年7月1日	80	937
		茨城県 筑西市 宮山381番地1	3 自己所有	3 自己所有			
		ア建設費				0	
004	ふくろう	02130114 障害福祉サービス事業（共同生活援助）	グループホームふくろう		平成26年3月1日	6	1,663
		茨城県 つくば市 北条4456番地2	2 民間からの賃借等	3 自己所有			
		ア建設費	平成27年2月1日	6,970,000	17,870,000	24,840,000	
001	本部	00000001 本部経理区分	本部		平成3年1月17日	0	0
		茨城県 筑西市 海老ヶ島1999番地	3 自己所有	3 自己所有			
		ア建設費	平成24年10月16日	1,356,000	1,924,000	3,280,000	
005	さくらこども園	02101801 幼保連携型認定こども園	さくらこども園		平成31年4月1日	135	19,243
		茨城県 筑西市 海老ヶ島2019番地	3 自己所有	3 自己所有			
		ア建設費	平成31年4月24日	27,470,000	210,250,000	74,000,000	311,720,000
		イ大規模修繕					1,099.650

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	子育て支援	さくらこども園
	地域の方々との交流、体験学習、育児相談・育児情報交換の場を提供。園庭開放。	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	子育て相談	さくらこども園
	来園、電話、メール、手紙等で育児相談を受付。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	480,221,205
②施設・設備に係る公費(円)	441,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	13,593,754

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	日本コンサルティング株式会社
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	2,761,440

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	特記事項なし
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称